令和３年度　佐世保市保幼小連携アンケート調査に関する報告書

門田理世（西南学院大学）
諫山裕美子（久留米大学）　沖本悠生（九州産業大学）
佐世保市幼児教育センター

1. はじめに

佐世保市における保幼小連携の歩みの更なる一歩として、令和２年度に保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」が発行され、令和３年度から導入されることとなった。また、令和元年に保育所、認定こども園、幼稚園（以下、乳幼児教育・保育施設）の要録を統一した「要録様式（佐世保版）改訂版」も実施から２年が経過した。そこで今年度は、「Ⅰ保幼小連携」、「Ⅱ要録」の２点について佐世保市内の全小学校、乳幼児教育・保育施設を対象にアンケート調査を行った。以下、その結果概要を報告する。

2. アンケート調査の概要

【調査対象】佐世保市内の乳幼児教育・保育施設、小学校
【調査期間】令和３年６月
【アンケート対象者】
乳幼児教育・保育施設：年長児担任（要録を記入した職員）、園長・主任（要録送付等にかかわった職員）
小学校：要録を受け取り、読んだ職員
【アンケート調査項目】

アンケート調査項目については、「回答者の属性」に加え、「Ⅰ保幼小連携」、「Ⅱ要録」の２つの軸で設問を立てた（表１）。
※以下、乳幼児教育・保育施設を乳幼児、小学校を小と表記する。

表１　アンケート調査項目

回答者の属性	
Ⅰ 保幼小連携	①保幼小連携に対する意識 ②保幼小連携における課題 ③接続カリキュラムガイドラインの認知と感想 ④接続カリキュラムガイドラインの活用意識 ⑤各園・各学校独自の「接続カリキュラム」の作成段階 ⑥担当者間での協議・共有への意見
Ⅱ 要録	①小要録を読む時期と今年の要録の既読率 ②乳幼児要録の作成方法 ③乳幼児要録様式の工夫や課題 ④小要録様式の参考になる点 ⑤乳幼児要録を書く目的／小要録を受け取る目的 ⑥要録の活用について

【アンケート回答数】

アンケートの回答は全施設が昨年度を上回り、全体で 97.3%と非常に高い回収率となり、佐世保市の先生方の保幼小連携事業への高い関心と協力姿勢が示された（表２）。

表２　アンケート施設別回答数

		送付施設数	回答施設数	施設回収率		個人回答数	
				R2 年度	今年度	R2 年度	今年度
乳幼児教育・保育施設		103	99	84.8%	94.2%	156	170
内訳	保育所	56	54	81.4%	96.4%	76	90
	認定こども園	40	40	97.3%	100%	68	72
	幼稚園	7	5	55.6%	71.4%	10	8
	施設不明					2	
小学校		47	47	91.5%	100%	71	74
総数		150	146	88.2%	97.3%	227	244

3. 結果

アンケート回答者の属性

１）乳幼児：昨年接続期の担任をしていたのは 41.8%であり（図 1)、昨年度調査での 46.8%よりは少なかったが、昨年の要録記入者は 54.1%と例年とほぼ変わらない回答割合となった（図 2)。ただし、要録

作成の有無に関する項目に、「記入はしていないが要録は全て確認している」等の意見が散見されたため、来年度調査では記入者以外も回答が可能な選択項目を入れて、要録の意義について多角的に検討したい。

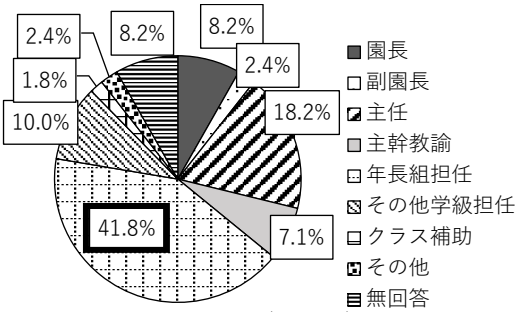

図1　昨年度の担当職（乳幼児）

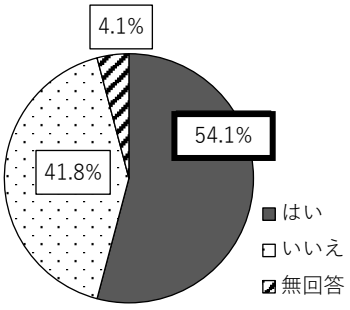

図2　昨年度の要録記入（乳幼児）

2）小：今年度担当職で1年生の割合は68.9%と、例年とほぼ同じ状況であった（図3）。保幼小連携担当者は66.2%で（図4）、乳幼児の40.0%と比較すると、小の方がアンケートの回答に保幼小連携担当者が回答している割合が高いことがわかる。

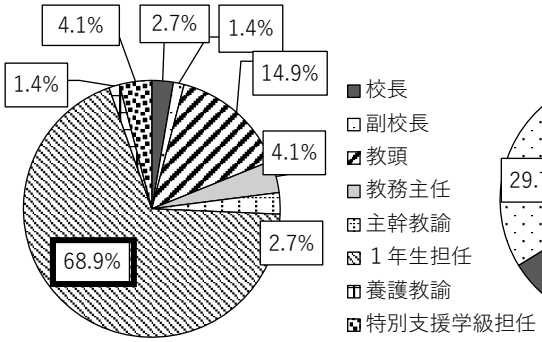

図3　今年度の担当職（小）

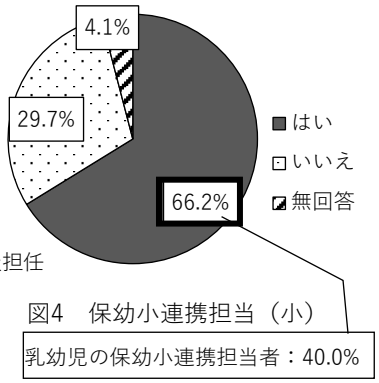

図4　保幼小連携担当（小）

Ⅰ　保幼小連携について

①保幼小連携に対する意識

保幼小連携の意識の程度を「5高い」から「1低い」まで5段階で尋ねた。乳幼児・小とほぼ同程度の割合で、「普通」が最も多く4割強、次いで「やや高い」が3割強であった（図5・6）。「普通」は、保幼小連携を進めることが当たり前となっているための「普通」なのか、特に意識をしていない「普通」なのかは判断ができなかったため、何をどの程度意識しているのかについて、今後明らかにしていきたい。

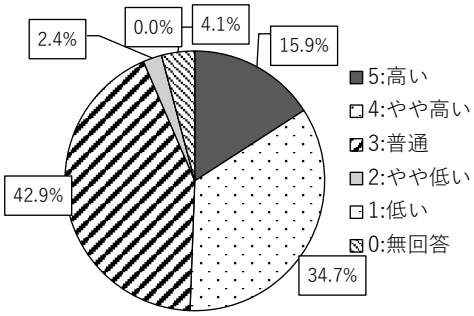

図5　保幼小連携に対する意識（乳幼児）

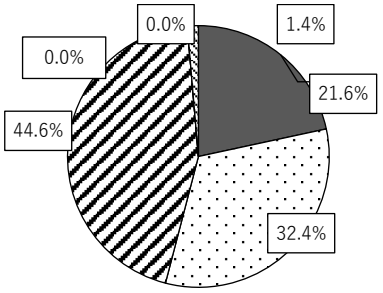

図6　保幼小連携に対する意識（小）

②保幼小連携における課題

保幼小連携において最も課題と思うことについて、自由記述で回答を求めた。分析をした結果、両施設の上位7つのコードが共通であり、その最上位が『職員間の共通理解・交流』であった（表3）。これには、連携のための時間の確保や互いの教育への理解、話し合いの場の設定などの課題が挙げられた。この結果から乳幼児・小の双方が互いの教育内容を理解し合う機会を求めていることが分かった。ただし、同じコードでも記述された回答は多岐にわたり、先生方それぞれが様々な観点・考え方で連携の課題を捉えていることも明らかになった。このことは、担当者が変わっても連携が継続的に行われるためには、保幼小連携における課題の中で、何を共有・理解するべきかをまず捉えた上で、カリキュラムや連携・交流の内容を吟味し、協議の質を高める必要があることを示唆したといえる。

表3　保幼小連携において最も課題だと思うこと

焦点コード（上位7つ）	回答(コード)数	
	乳幼児	小
職員間の共通理解・交流	36	18
子どものスムーズな移行	25	6
子ども同士の交流活動	22	8
子どもの情報の引継ぎ	22	10
コロナ禍による影響	17	5
連携の在り方	16	7
情報交換	10	4

③保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」の認知と感想

令和３年３月に全施設に配布された、保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」に目を通したか尋ねたところ、アンケート調査をした６月時点でガイドラインに目を通した回答者は 7~8 割と高かった（図７・8)。感想として、「図・写真などから分かりやすい」、「互いの教育に対する理解が深まっている」などの意見があり、ガイドラインにより互いの教育理解への促進が可能であることが示唆された。

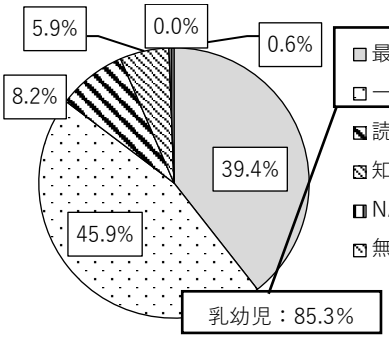

図7　既読の有無（乳幼児）

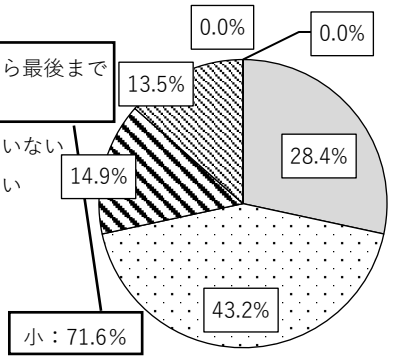

図8　既読の有無（小）

④保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」の活用意識

ガイドラインを活用するかの問いに対しては、両施設とも同率で 86.5%と活用意識が高かった（図９・10)。その肯定的意見の理由には、『ガイドラインの必要性』や『保幼小の共通理解への活用』などがあり、佐世保市における接続カリキュラムガイドラインの価値や意義が先生方自身の意識から見出された。しかし、少数ではあるものの中間的・否定的意見として、「まだしっかり目を通せていない」「まだどう活用していくか分からない」「必要性をさほど感じない」などがあり、物理的時間の確保、具体的な活用手立てなど、ガイドラインの活用方法についての今後の課題が明らかとなった。

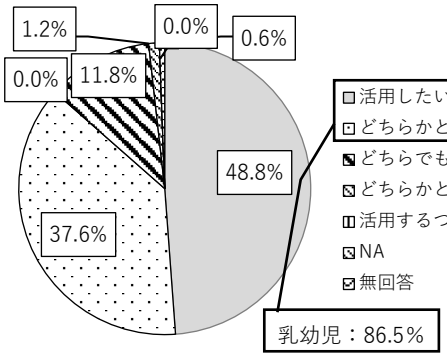

図9　活用の意識（乳幼児）

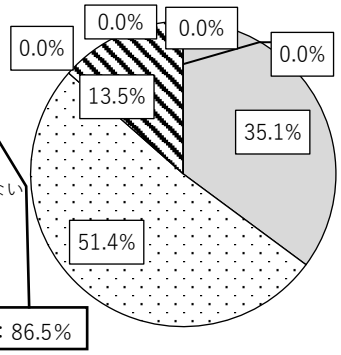

図10　活用の意識（小）

⑤各園・各学校独自の「接続カリキュラム」の作成段階

保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」を基に作成する、各園・各学校独自の「接続カリキュラム」の作成状況を確認した（表 4)。①・②の、作成中（既に作成に取り組んでいる）と回答としたものは、乳幼児が 25.9%、小が 37.8%となった一方で、③から⑥のように未作成（まだ作成に取り組んでいない）と回答したものは、乳幼児・小ともに半数を超えている。まだ作成に取り組めていない理由としては、乳幼児、小ともに「時間が取れない」「共通理解が不十分」「接続カリキュラムの未把握」などが挙げられた。それらの中には、保幼小接続や接続カリキュラムに関しては、「接続期の年長担任や１年生担任が行うという意識が強いため、深くかかわることがあまりない」

表４　各園・各学校独自の「接続カリキュラム」の作成段階

作成の段階	乳幼児		小		
	数	割合	数	割合	
①学校全体で、既に、ある程度の案ができあがっている	17	10.0%	18	24.3%	作成中
②現在、作成に向けて取り組んでいる	27	15.9%	10	13.5%	
③作成する必要があることを校内で共通理解しているが、まだ取り組めていない	52	30.6%	14	18.9%	未作成
④校内で共通理解にいたっていない	33	19.4%	14	18.9%	
⑤学校で作成する予定はない	9	5.3%	2	2.7%	
⑥よく分からない	19	11.2%	12	16.2%	
⑦その他	2	1.2%	2	2.7%	
⑧NA	3	1.8%	1	1.4%	
⑨無回答	8	4.7%	1	1.4%	

という意見も散見された。日々の保育や教育は0歳から6歳、1年生から6年生まで、子どもの発達を段階的に踏まえて行われており、そこには子どもの発達の連続性がある。子どもの発達の連続性を保障していくためには、接続期だけでなく、0歳から6年生までの育ちを園・学校全体の職員で共通理解し、連携を深めていくことが重要である。今回明らかになった取り組めない理由への手立てを講じ、各園・各学校がカリキュラム作成を進めるための支援体制を構築することが肝要となる。

⑥各園・各学校の独自の接続カリキュラムを担当者会等で協議・共有する際の要望や意見

今後、各園・各学校で独自に作成した接続カリキュラムについて、担当者会等で協議・共有する際の要望や意見を尋ねたところ、「成功例だけではなく失敗談も共有したい」「小規模で学び合う会にしてほしい」「双方とも指導要領の把握が必要」「地域独自の実態への考慮が必要」などの回答があった。乳幼児、小ともに、うまくいかない難しさに共感しながら学ぶ意欲や実際に顔を合わせて話をする時間の大切さ、交流や連携のための情報交換や課題共有の必要性を感じていることがうかがえた。

II　要録様式（佐世保版）改訂版について

①小要録を読む時期と今年の要録の既読率

受け取った要録を読む時期について複数回答で尋ねると、要録を受け取ってから入学式までに読むと回答した人が55名（74.3%）であった。また、読む時期を2つ以上選択した人が40.5%であったり、入学後にも5割以上の人が目を通していたりと、要録を読む時期や読む回数も分散しており、担当者によって要録の取り扱い方が違うことが示唆された。

調査を行った6月の時点での要録の既読率としては、「全員分読んだ」「簡単に全体を把握」「数人分読んだ」が合わせて95.9%となり（表5）、これは例年と同様に高い数値を示した。今回1例ではあるが、20代1年生担任による「要録を受け取っていることを知らなった」という回答があった。児童の就学前の育ちの重要性が認識されていない事例への改善策として、要録の受け渡しやその方法など、小学校におかれては管理体制への強化を図る必要性が示唆された。

表5　要録既読の有無小

要録を読んでいるか	回答数	割合
全員分読んだ	48	64.9%
簡単に全体を把握	20	27.0%
数人分読んだ	3	4.1%
これから読む	3	4.1%
読むことほとんどない	0	0.0%

②乳幼児要録の作成方法

今回、要録の作成方法について手書き・パソコンのどちらか、またその評価について新たに尋ねた。回答があった99園の現状では、手書きが15.2%、パソコンが74.7%、また、担任が書いた手書きのものを管理職がパソコンで入力するというように、作成者によって使い分けているなど両方を使用している園が8.1%だった（図11）。それぞれの作成方法のメリット・デメリットを尋ねると、パソコンは「時間短縮になる」「見やすい」「保管しやすい」一方で、「苦手な人にとっては時間がかかる」「記録の管理・情報漏洩に対する不安」も挙げられた。また、手書きでは「手書きの方が早い」という意見がある一方で、「加筆・修正が難しい」「作成に時間がかかる」など、一長一短の状況が明らかとなった。パソコンの方が使用率は高いものの、園で日頃からパソコンを使用して業務を行ったり、個人がその使用に慣れていたりするかなどの、パソコンに対する親和度によって、使いやすさが分かれているようである。

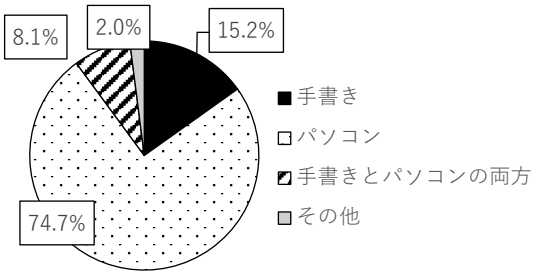

図11　要録作成の方法（99園の現状）

③乳幼児要録様式の工夫や課題

要録を作成する上で保育者が工夫していることや課題を自由記述で尋ねたところ、127 名の回答があった（表 6）。困っていることとして、「簡潔にまとめる難しさ」「子どもの情報を書く範囲の見極め」について挙がってきた一方で、それらを書く上で、「保育者間で話し合う」、「アドバイスをもらう」などや、文献等を活用して要録を記述するために努力されている先生方の姿が見えてきた。そこから、小学校の先生に対して、「子どもの姿を分かりやすく記述する」ことに高い意識をもち、そのために、保育者が要録の記述を通して記録の技術を研鑽する様子がうかがえた。

表 6　要録を作成する際に工夫していることや困っていること

工夫していること		困っていること
・具体的な姿、行動の記述 エピソードを交える **・保育者間で話し合う、相談** ・過去のデータを参照	子どもの姿の記述	**・簡潔にまとめること** ・子ども目線か、保育者目線か？ ・「特に重要とすること」の解釈 ・言葉の選択
・家庭環境よりその子自身の成長の記録を意識	子どもの情報	**・子どもの背景（家庭環境、個人情報）をどこまで書くか** ・保護者の情報の有無
・肯定的な表現	子どもの課題点	・子どもの課題点の記述の仕方 ・ストレートに表現したい
・小学校の先生が必要な情報を意識 ・子どもの成長を勘違いして捉えられないよう推敲	読む側を意識	・小学校の先生がどうしたらわかりやすいか、悩む
・文書で伝えられない点は口頭による引継ぎ	小学校への引継ぎ	・やり取りのない小学校には口頭伝達ができない、不十分
・文献・参考書等の活用	外部資料の活用	

④小要録様式の参考になる点

小学校でも要録の送付を通して中学校との連携を図っていることから、小の先生方に乳幼児期の要録と小学校の要録を比較して何か参考になることはないかと尋ねたところ、どちらも 3 割弱の回答があった（図 12）。その中に、子どもの姿を○や△、ABC 等の段階評価で示すとわかりやすい旨の記述も散見されたことから、**子どもの姿を一定の基準で評価したり、達成度で評価したりはせず、成長の過程を評価する乳幼児教育への理解をさらに進める課題も残された。**

乳幼児教育施設の要録から、小学校の要録に取り入れたい点

回答：19

・このままで十分
・それぞれに工夫された要録、互いに尊重したい
・小学校は中学校との連携の視点も入っているので、このままでよい
・配慮を要する子どもの記述が分かりやすい、対応法が書かれていること
・「健康等に関わる事項」が見やすい
・学年の重点と個人の重点
・基本的生活習慣や社会性の記述

小学校の要録から、乳幼児教育施設の要録へ取り入れたい点

回答：20

・このままで十分
・担任歴が一目でわかる
・学年毎の記録の記載で、育ちの過程が分かりやすい
・システムの連携
（名前を入れたら情報が出る）
・5領域の項目で、その子の特性がすぐわかるような欄や○や△があるとわかりやすい
・5領域のねらいの特にどの表記かわかりやすくする（小では教科の評定）
・行動の記録の評価、ABCがあること
・個別の発達検査や簡単なスキル（全員）の記録

図 12　小学校の要録様式に参考になる点

⑤乳幼児要録を書く目的／小要録を受け取る目的

これまで継続して行ってきたアンケートでは、「要録の目的」に関する自由記述を尋ねてきた。そこで今年は、昨年の結果を分析した図を示し（図 13）、その図の読み取りから佐世保の先生方の要録の目的に関する意識を量った。乳幼児 157、小 71 の回答は、このグラフの見解として双方が要録に見る目的は『ほぼ同じ目的である』と『ずれがある』の 2 つの側面が表出した。『ほぼ同じ目的である』と捉える意見としては、「同じ意識をもって子どもを見ることができていることに安心」「互いに子どものことを考えており、改めて要録の必要性を感じた」などがあった。他方、『ずれがある』と捉える意見には、乳幼児側は『子どもの育ちをつなぐ』、『発達の連続性への意識』、小では『子どもの指導のために子ども理解をする意識』が高い

質問項目	乳幼児	小
子どもがスムーズに移行できるように	82.7%	73.2%
子どもの育ちをつなげる	82.1%	67.6%
小学校における子ども理解と指導	81.4%	95.8%
子どものよりよい小学校生活	72.4%	74.6%
連続性をもった教育	72.4%	63.4%
乳幼児教育・保育施設との保幼小連携	54.5%	56.3%
子どもの育ち・指導の記録	40.4%	＊
子どもの育ちの確認	34.0%	＊
保育者の保育の振り返り	12.8%	＊

＊は小学校への質問では除外

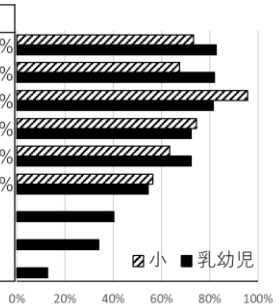

図 13　令和 2 年度アンケートの「要録を書く目的」（乳幼児）、「要録を受け取る目的」（小）の回答を分析した結果図

ことに着目している意見が多かった。その背景として、「育ちを子どもの側からみるか教師の側からみるのか」や、「子どもを送る側と受け入れる側の違いなのでは」という見方もあった。中には「ずれがあるのは仕方がない」という意見もあったが、「乳幼児側で小学校の目的を意識して要録を書こう」「小学校でも子どもの発達の連続性を意識するべき」、「どう指導するかより子どもがどう生活できるかで考えてみよう」など、接続の溝を埋めるための解決の糸口となりそうな意識も回答者の中から挙げられた。接続期のずれを無くすには、段階を踏んで相互融和を目指し、協同していかなくてはならない。そのために現段階では、そのずれを具体的に認識する手立てを講じ、次への段階に移行していけるような研修制度をデザインする必要がある。

⑥要録の活用について

⑤と同様に、令和 2 年度のアンケート結果を用いて（図 14）、要録の活用に関する双方の意識の確認をした。回答からは、要録の活用に関して互いの状況が分かったことで、乳幼児は「時間をかけて書いてよかった」、小は「より一層活用したい」等、前向きな意見が多くみられた。5 年前の調査の時には、乳幼児側から「活用されている実感がない」という回答が多く挙げられたことから比較すると、佐世保市における要録の意義に対する互恵性が認識されつつあり、双方の関係性構築が進展していることが明らかとなった。

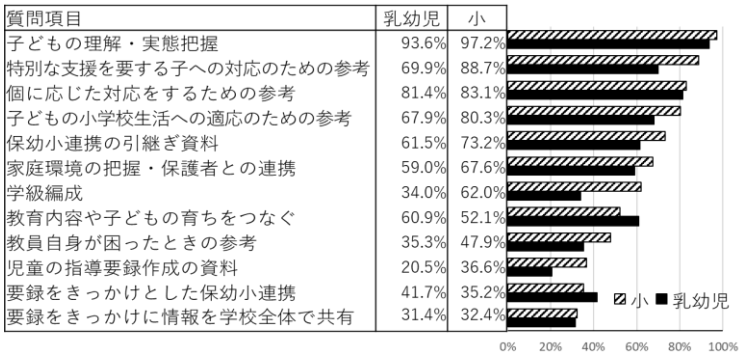

図 14　令和 2 年度アンケートの「要録をどのように活用してほしいか」（乳幼児）、「要録をどのように活用しているか」（小）の回答を分析した結果図

4. まとめと今後の課題

今年度は、例年以上にアンケート回収率が非常に高く、佐世保市の先生方の協力姿勢・意識の向上を感じた結果となった。

保幼小連携に関しては、令和 3 年度から保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」が配布され、これから活用へと動き出すところである。従来佐世保市が独自で作成してきた「保幼小連携接続カリキュラム」は、子どもの姿を詳しく書いた内容となっていたが、今回の改訂では内容を一新し、大きな枠組みをガイドラインとして示した上で、具体的なカリキュラムは各園・各学校独自のものを作成する形式となった。その活用に関して、前向きな意見や、ガイドラインを通した互いの教育への理解促進が進んでいる回答から、先生方がガイドラインの価値や意義を見出していることが明らかとなった。今後は、地域で協同的に子どもを共に育てていくために、各園・各学校の独自のカリキュラムを作成し共有するまでのプロセスを佐世保市としても支援していく必要がある。来年度以降、そこに力点を置いて保幼小連携の段階をより一層進んでいくことが期待される。

要録に関しては、これまで積み重ねてきた様式の改訂と、その使用感や意識に関する研究の蓄積から、佐世保市の先生方がお互いの保育・教育への理解を深め、関係性の構築も進展していることが示唆された。しかし、今回の調査で明らかとなった未だ存在している双方の若干の意識のずれを解消していくことが、この先、連携を発展させる鍵となる。子どもがスムーズに接続期を過ごしていくための手立て、具体的な意識改革や共有の場の設定など、佐世保市としての積極的対策が肝要である。

今年度の調査結果を受け、来年度以降、保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」、佐世保市要録様式をどちらも保幼小連携のためのツールとして、より包括的に有効活用しながら地域の連携を深めていく手立てを探っていきたい。

以上